

平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人松井学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 松井学園（昭和50年1月7日法人設立）

代表者 理事長 松井 由子

住 所 堺市南区赤坂台2丁3番1

電 話 072-298-2300

FAX 072-298-2315

設置する学校

住 所 堺市赤坂台2丁3番1

名 称 赤坂台幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 32名

2. 事業概要

（ 赤坂台幼稚園 ）

《教育方針》

ひとりひとりの個性を大切にし、知育・体育・徳育を中心に健全な心身の発達をはかります

《教育内容》

自然に恵まれた環境の中、体育・音楽の各分野に専門指導者を招き、園児の体力づくり、情操教育に努めていきます

《園児数》

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	5	120	4	140	4	140	13	400
27年度	4	62	3	65	2	80	9	207
28年度	3	42	3	61	3	67	9	170
29年度	4	51	2	45	3	52	9	148

2号、3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
28年度	0	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	6	3	7	7	23

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時10分（第2・第4水曜日午後1時）

土曜日 休園

《納付金》

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	50,000円	
保育料	堺市が定める金額	堺市が定める金額
教育充実費（月額）	2,500円	2,000円
給食費（月額）	3,000円	1,800円
絵本代（月額）	400円	400円
バス申込金	2,000円	2,000円
バス維持費（月額）	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円
父母の会	300円	300円
学校スポーツ保険料	240円	240円

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日 午前7時30分～午後8時、午後2時～午後6時30分

土曜日 午前9時～午後2時

夏冬春休み中の預り保育は午前9時～午後5時（年末年始・お盆を除く）

日払い500円、月払い6,000円

《行事实施状況》

園外保育、プール開き、お涼み会、宿泊保育、運動会、いも掘り、園遊祭、みかん狩り、造形展、クリスマス会、お遊戯会、おもちつき、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 3,384㎡ 運動場面積 1,318㎡

実験実習地 2,975㎡

園舎塗装工事を実施。フェンスを整備した。遊具ぼこを設置した。

《設備関係》

防犯カメラを設置。エアコンの更新、消防設備の点検・整備した。空気清浄器、ワイアレスアンプ、園児用椅子・テーブル等を取得。スクールバスを更新した。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より1・2号子どもが37名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、1年目は新制度移行を見送り、平成28年度より幼稚園型の認定こども園として運営している。因みに、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。

さて、大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することになっている。堺市の状況は未だであるが、当園としては、保護者負担以外の実費徴収、上乗せ徴収費を確実に徴収できるよう慎重に対応していくこ

ととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、2歳児の受け入れを積極的に実施すると共に、連携施設事業を推進する。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が146,747千円、教育活動支出計131,585千円、教育活動収支差額15,162千円のプラスと前年度から大幅に経営改善することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、64.60%となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より22名減少するので、慎重な運営に務める。

3. 財務状況

別紙参照。